

事業番号	18 01 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	人事委員会運営費			部局	人事委員会事務局	課・室	
				実施期間	S26 ～	E-mail	jjin@pref.nagano.lg.jp
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係							
政策の柱							

1 現状と課題

職員採用試験の実施、職員の給与等に関する報告及び勧告、公平審査事務等、人事行政に関する専門的、中立的機関としての人事委員会の役割を果たしていく必要がある。

2 事業目的

人事行政の専門機関として、採用試験や選考により将来の長野県行政を担う多様な有為な人材を採用するとともに、職員の給与等に関する報告及び勧告等を行い、県職員の適正な処遇を確保し、県職員が公務に専念し、組織の活力を最大限に発揮する環境を整える。

3 事業目的を達成するための取組

①職員採用試験

多様化する行政ニーズに積極的に取り組める有為な人材の確保を図るため、職員採用試験を実施。受験者増に向けて、オンラインコンテンツを含めた情報発信や説明会等、第一次試験のオンライン化を実施。

②職員の給与等に関する報告及び勧告

職員の給与について、地域の民間従業員の給与、国及び他の都道府県の職員の給与との均衡を図ること等を考慮し、報告及び勧告を実施。

③公平審査事務

職員の不利益処分についての審査請求等に対し審査事務を実施。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①	大学卒業程度試験の競争倍率	%	4.7	6.2	↗	5.2	↘	5.3	競争試験により多様な有為な人材を確保するためには、一定の競争倍率を維持することが必要であるため、成果指標に設定。
②	民間給与実態調査完了率	%	83.2	85.2	↗	85.1	↘	85.1	民間企業の従業員と公務員との給与を比較した結果等に基づいて行う「職員の給与等に関する報告及び勧告」の基礎となる調査であり、調査結果は広く民間給与の状況を反映したものである必要があるため、成果指標に設定。
③									

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)				0		12.0
	(要求)		21,839		21,839	21,839	
R4年度		21,236	0	21,236	21,236		12.0
R3年度		21,870	△ 1,931	19,939	19,939		12.0